

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月24日

【中間会計期間】 第73期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ホテルオークラ

【英訳名】 HOTEL OKURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻 田 敏 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 池 田 正 己

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目6番2号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 池 田 正 己

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	30,228	33,336	34,506	68,243	71,293
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,070	1,107	4,471	3,991	4,806
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失( ) (百万円)	1,203	366	3,546	3,095	2,711
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,390	1,135	3,713	5,561	6,540
純資産額 (百万円)	49,444	52,940	54,185	52,199	58,345
総資産額 (百万円)	106,670	109,669	102,621	111,136	109,335
1株当たり純資産額 (円)	7,750.69	8,248.34	8,354.04	8,136.36	9,080.85
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間純損失金額( ) (円)	200.54	61.11	591.06	515.85	451.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.6	45.1	48.8	43.9	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,084	1,828	2,121	8,499	7,023
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20	612	3,020	142	1,759
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,062	1,960	1,109	6,005	6,060
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,373	6,469	4,437	7,145	6,548
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,407 (940)	3,399 (909)	3,240 (767)	3,255 (904)	3,267 (907)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第73期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は中間純損失( )」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	2,947	3,015	3,008	6,224	6,371
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,070	1,219	4,878	2,440	2,619
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	733	794	4,010	1,569	1,591
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (百万円)	44,055	46,641	44,974	45,262	49,550
総資産額 (百万円)	85,228	89,471	84,048	88,567	88,937
1株当たり配当額 (円)				50	50
自己資本比率 (%)	51.7	52.1	53.5	51.1	55.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	46 (0)	41 (1)	57 (1)	41 (0)	41 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	2,957(473)
レストラン事業	120(211)
その他	163(83)
合計	3,240(767)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	57(1)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

(株)ホテルオークラ東京、HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、(株)筑波学園ホテル、(株)JALホテルズ及び(株)ホテルオークラ東京ベイは、ホテルオークラ東京労働組合、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、オークラフロンティアホテルつくば労働組合、JHCフレンドシップ・ソサエティ及び東京ベイホテルオークラ労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合を結成しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられるほか、個人消費についても持ち直しの兆しがみられ、景気は穏やかな回復基調が続きました。

ホテル業界におきましては、旺盛な観光需要により、訪日外国人数は過去最高を記録した昨年を上回るペースで推移し、宿泊を中心に良好な経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当期を「差別化戦略・スキームの策定・実践によるチェーン競争力の強化の年」と位置付け、各種施策に取り組んで参りました。

主な取り組みとして、顧客管理につきまして、各ホテルにおける地域顧客の囲い込みを推進することを目的とした差別化ツールの一つである「プレミアムセレクション制度」を4月に導入致しました。9月末時点での会員数は92万人に達しており、グループ目標である100万人の達成は確実となりました。

新規事業につきましては、本年2月に合弁会社「オークラ サライリ ホテル運営会社」を設立、2017年開業予定の「オークラ スパ & リゾート カッパドキア」の他、トルコ国内におけるオークラブランド及びニッコーブランドの開発支援、並びに運営管理を行って参ります。新規に獲得したプロジェクトの開業予定は、11月11日開業の「ホテル日航立川 東京」、本年末予定「ホテル・ニッコー蘇州」、2018年予定「ホテルオークラマニラ」、2019年予定「オークラ プレステージ プノンペン」でございます。

また、昨年5月に再開発する方針を決定致しました「ホテルオークラ東京」は、8月末で本館の営業を終了し、その一部施設を移設した別館におきましてホテル営業を継続しております。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比1,169百万円(3.5%)増の34,506百万円となりました。

当中間連結会計期間は、「ホテルオークラ東京」本館建替計画の推進決定に伴い増加した減価償却費7,834百万円が大きく影響し、営業損失は4,408百万円、経常損失は4,471百万円、中間純損失は3,247百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ホテル事業につきましては、中国や東南アジアからの訪日客が大幅に増加、各グループホテルとも稼働率及び客室単価が改善致しました。売上高は前年同期比1,020百万円(3.4%)増の30,902百万円となりました。営業損益は本館建替計画の推進決定に伴い増加した減価償却費が影響し、4,367百万円の損失となりました。

レストラン事業につきましては、(株)ホテルオークラエンタープライズが、一部店舗におきまして天候不良や営業面積縮小の影響を受けたものの、前期受託した3件の売上が加算され、売上高は前年同期比114百万円(5.6%)増の2,146百万円、営業損益につきましては、67百万円の損失となりましたが、前年同期比1百万円改善しております。

その他につきましては、(株)ホテルオークラスペースソリューションズが新造船計画他外部顧客に対する販売が増加したことにより、売上高は前年同期比34百万円(2.4%)増の1,457百万円となりました。営業損益につきましては66百万円となり、前年同期19百万円の損失から85百万円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,437百万円となり、前年同期と比較し2,031百万円（31.3%）減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,121百万円となり、前年同期と比較して292百万円の増加となりました。

これは主に前年同期と比較して、税金等調整前中間純損益が5,998百万円減少した一方で、減価償却費が6,489百万円増加、売上債権の増減額が381百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,020百万円となり、前年同期と比較して2,407百万円の増加となりました。

これは主に前年同期と比較して、有形固定資産の取得による支出が2,441百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,109百万円となり、前年同期と比較して850百万円の減少となりました。

これは主に短期借入金の純増減額335百万円の増加、長期借入れによる収入170百万円の増加及び社債の償還による支出600百万円の減少により使用した資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出168百万円の増加及びリース債務の返済による支出60百万円の増加により使用した資金が減少したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

### (2) 受注実績

受注による販売活動はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
ホテル事業	30,902	103.4
レストラン事業	2,146	105.6
その他	1,457	102.4
合計	34,506	103.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては、政府の積極的な経済政策・金融緩和の継続により企業収益・雇用情勢に改善がみられ、また、円安の影響による中国や東南アジアからの観光客の増加などもあり、穏やかな回復基調で推移しております。

ホテル業界におきましては、訪日外国人客数は日本政府の目標とする「2020年 年間2,000万人達成」が确实視され、宿泊需要は10月以降の予約も堅調に推移しており、引き続き増加傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、メンバーホテルへのサービスの充実化を図るべく、(株)JALホテルズ(平成27年10月1日付で「株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント」に商号変更)を承継会社とし、当社のホテルチェーン運営部門を吸収分割し、オークラ ホテルズ & リゾーツのセールス・マーケティング機能を担っていた(株)オレンジマーケティングサービスジャパンを吸収合併する形で、グループ会社のチェーン運営組織を統合いたしました。グループビジョンである、日本をベースとした「優良国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」の実現に向け、チェーン競争力の強化を推進してまいります。

他方、平成27年9月よりグループの旗艦ホテルである「ホテルオークラ東京」本館再開発事業に着手致しました。「株式会社ホテルオークラ東京」の営業施設は本館閉鎖前の45%程度の規模となり、再開発期間中、連結会計期間における損益もその影響を受けることとなります。当社は、既存事業の経営力・運営力強化のため、高度化されたインフラを駆使し、運営・経營業績パフォーマンスを高め、そして、地域一番店とみなされる品質の商品・サービス・提供してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会において、当社を分割会社とし、株式会社JALホテルズを承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、平成27年7月25日に株式会社JALホテルズと吸収分割に関する契約を締結しました。これに従い平成27年10月1日を効力発生日として、吸収分割を実施しております。詳細は、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等」の重要な後発事象を参照してください。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6,714百万円減少し102,621百万円となりました。流動資産は2,577百万円減少し12,250百万円となりました。主に現金及び預金や売掛金が減少したことによるものです。固定資産は4,133百万円減少し90,367百万円となりました。最大の要因として、「ホテルオークラ東京」本館建替計画の推進決定に伴い増加した減価償却費7,834百万円の影響が大きく有形固定資産が4,665百万円減少しました。その他の主なものとしては投資有価証券が株式時価の下落で428百万円減少し、繰延税金資産は減価償却超過額に関する税効果で1,183百万円増加しました。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2,554百万円減少し48,436百万円となりました。流動負債の主な増減は、未払金が工事関係の支払いで821百万円増加し、未払法人税等が539百万円、未払消費税が729百万円それぞれ減少しました。固定負債では、長期借入金が648百万円、繰延税金負債が1,213百万円それぞれ減少しました。

当中間連結会計期間末における純資産は、54,185百万円となり前連結会計年度末に比べて4,160百万円減少しました。非支配株主持分を除いた自己資本は50,124百万円、その比率は48.8%となり、1.0ポイント低下しました。

### (2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は34,506百万円と前年同期比3.5%、1,169百万円の増収となりました。「ホテルオークラ東京」が本館建替により減収となりましたが、その他グループホテルではインバウンドの増加と、景気回復による宿泊需要の増加に伴い、宿泊部門が牽引し、各社とも概ね好調に推移しました。営業費用は、「ホテルオークラ東京」本館建替計画の推進決定に伴い増加した減価償却費の影響で増大し、営業損益以下は損失計上となりました。営業損益は前年同期比5,653百万円減少し、4,408百万円の営業損失となりました。

営業外損益では、持分法適用会社の業績改善により前年同期の持分法による投資損失55百万円が当中間では持分法による投資利益24百万円となりました。この結果、経常損益は前年同期比5,579百万円減少し、4,471百万円の経常損失となりました。

特別損失として解体工事費、引越、テナント補償費等の建替関連費用他、459百万円を計上しました。この結果、税金等調整前中間純損益は前年同期比5,998百万円減少し、4,931百万円の税金等調整前中間純損失となり、親会社株主に帰属する中間純損益は前年同期比3,913百万円減少し、3,546百万円の親会社株主に帰属する中間純損失となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注)1.2.
計	6,000,000	6,000,000		

(注)1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当社株式の譲渡又は取得について、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		6,000,000		3,000		600

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	496	8.3
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	415	6.9
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	325	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	260	4.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	170	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計		2,771	46.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の 数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,548	4,437
売掛金	5,237	4,246
たな卸資産	949	953
繰延税金資産	652	931
その他	1,479	1,723
貸倒引当金	39	41
流動資産合計	14,828	12,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 87,268	1 59,317
減価償却累計額	65,984	42,949
建物及び構築物(純額)	21,283	16,368
機械装置及び運搬具	2,511	2,057
減価償却累計額	2,281	1,718
機械装置及び運搬具(純額)	229	339
工具、器具及び備品	15,596	13,143
減価償却累計額	13,317	10,692
工具、器具及び備品(純額)	2,279	2,450
土地	1 56,331	1 56,315
リース資産	760	776
減価償却累計額	398	449
リース資産(純額)	361	326
建設仮勘定	891	911
有形固定資産合計	81,377	76,711
無形固定資産		
のれん	308	123
その他	371	406
無形固定資産合計	680	530
投資その他の資産		
投資有価証券	6,670	6,241
長期貸付金	13	14
繰延税金資産	1,384	2,568
その他	4,419	4,313
貸倒引当金	44	11
投資その他の資産合計	12,443	13,125
固定資産合計	94,500	90,367
繰延資産		
社債発行費	6	3
繰延資産合計	6	3
資産合計	109,335	102,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,272	954
短期借入金	1,430	2,295
1年内返済予定の長期借入金	1 5,214	1 4,487
1年内償還予定の社債	1 200	1 200
未払金	2,107	2,929
未払法人税等	1,340	800
未払消費税等	976	246
賞与引当金	884	890
その他	4,194	4,524
流動負債合計	17,620	17,329
<b>固定負債</b>		
社債	1 1,000	1 900
長期借入金	1 5,955	1 5,306
繰延税金負債	1,807	593
役員退職慰労引当金	385	360
商品券回収損引当金	29	28
退職給付に係る負債	3,543	3,514
再評価に係る繰延税金負債	16,258	16,218
その他	4,389	4,182
固定負債合計	33,369	31,106
<b>負債合計</b>	<b>50,990</b>	<b>48,436</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	600	601
利益剰余金	14,085	10,239
株主資本合計	17,685	13,840
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,874	2,566
土地再評価差額金	33,977	34,017
為替換算調整勘定	339	60
退職給付に係る調整累計額	392	361
その他の包括利益累計額合計	36,799	36,283
非支配株主持分	3,860	4,060
<b>純資産合計</b>	<b>58,345</b>	<b>54,185</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>109,335</b>	<b>102,621</b>

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	33,336	34,506
営業費用	1 32,091	1 38,914
営業利益又は営業損失( )	1,245	4,408
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	22	29
為替差益	18	
未回収利用券受入益	14	10
持分法による投資利益		24
その他	31	24
営業外収益合計	90	94
営業外費用		
支払利息	110	80
為替差損		15
持分法による投資損失	55	
その他	62	61
営業外費用合計	228	157
経常利益又は経常損失( )	1,107	4,471
特別利益		
受取補償金	10	
特別利益合計	10	
特別損失		
固定資産除却損	2 50	2 48
建替関連費用		411
特別損失合計	50	459
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	1,067	4,931
法人税、住民税及び事業税	388	851
法人税等調整額	163	2,535
法人税等合計	552	1,683
中間純利益又は中間純損失( )	515	3,247
非支配株主に帰属する中間純利益	148	298
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	366	3,546

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	515	3,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	885	304
土地再評価差額金		40
為替換算調整勘定	274	230
退職給付に係る調整額	16	26
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	620	465
中間包括利益	1,135	3,713
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,032	4,062
非支配株主に係る中間包括利益	103	348



【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	600	11,707	15,307
会計方針の変更による累積的影響額			60	60
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	600	11,647	15,247
当中間期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する中間純利益			366	366
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			66	66
当中間期末残高	3,000	600	11,713	15,314

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,541	32,313	156	501	33,510	3,381	52,199
会計方針の変更による累積的影響額							60
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,541	32,313	156	501	33,510	3,381	52,138
当中間期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する中間純利益							366
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	885		236	16	665	69	735
当中間期変動額合計	885		236	16	665	69	802
当中間期末残高	2,426	32,313	79	484	34,176	3,450	52,940

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	600	14,085	17,685
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	600	14,085	17,685
当中間期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する中間純損失( )			3,546	3,546
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		1	3,846	3,845
当中間期末残高	3,000	601	10,239	13,840

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,874	33,977	339	392	36,799	3,860	58,345
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,874	33,977	339	392	36,799	3,860	58,345
当中間期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する中間純損失( )							3,546
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308	40	278	30	515	200	315
当中間期変動額合計	308	40	278	30	515	200	4,160
当中間期末残高	2,566	34,017	60	361	36,283	4,060	54,185

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	1,067	4,931
減価償却費	1,345	7,834
のれん償却額	183	184
引当金の増減額( は減少)	89	20
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	76	23
受取利息及び受取配当金	26	33
支払利息	110	80
為替差損益( は益)	3	6
持分法による投資損益( は益)	55	24
固定資産除却損	50	48
受取補償金	10	
売上債権の増減額( は増加)	601	983
たな卸資産の増減額( は増加)	33	10
仕入債務の増減額( は減少)	286	317
その他	87	355
小計	3,022	3,466
利息及び配当金の受取額	26	39
利息の支払額	111	82
補償金の受取額	10	
法人税等の支払額	1,119	1,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828	2,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	0	3
貸付金の回収による収入	7	7
有形固定資産の取得による支出	565	3,006
敷金保証金の増加額による支出	15	3
敷金保証金の減少額による収入	15	1
その他	54	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	612	3,020
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	530	865
長期借入れによる収入	30	200
長期借入金の返済による支出	1,406	1,574
社債の償還による支出	700	100
配当金の支払額	300	300
非支配株主への配当金の支払額	33	43
リース債務の返済による支出	80	140
その他		15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,960	1,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	102
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	817	2,110
現金及び現金同等物の期首残高	7,286	6,548
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,469	1 4,437

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

㈱ホテルオークラ東京

㈱ホテルオークラ神戸

㈱ホテルオークラエンタープライズ

㈱ホテルオークラスペースソリューションズ

㈱ホテルオークラ札幌

㈱ホテルオークラ福岡

㈱ホテルオークラ東京ベイ

㈱筑波学園ホテル

㈱オレンジマーケティングサービスジャパン

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.(在外子会社)

㈱JALホテルズ

㈱ホテル日航大阪

エアポートホテル運営企画㈱

Hotel Nikko (U.S.A.), Inc.(在外子会社)

Hotel Nikko of San Francisco, Inc.(在外子会社)

㈱かずさアカデミアパーク

その他2社

なお、連結子会社である㈱オレンジマーケティングサービスジャパンは、平成27年10月1日付で当社の連結子会社である㈱JALホテルズ(平成27年10月1日付で株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントへ商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅しました。また、JDC Guam Inc.は清算終了により当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

Nikko Hotel Management(Thailand) Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した関連会社

6社

主要な会社等の名称

(株)ホテルオークラ新潟

(株)アオイ・インベストメント札幌

(株)京都ホテル

(株)海老名第一ビルディング

(株)コンチネンタルフーズ

ニッコーホテルズ北京BTG有限公司

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

Nikko Hotel Management(Thailand) Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、Hotel Nikko(U.S.A.),Inc.、Hotel Nikko of San Francisco,Inc.、及びHotels Nikko,S.A.De C.V.、その他1社については、中間決算日が6月30日、(株)ホテルオークラ東京ベイについては、中間決算日が8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、連結中間決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

商品券回収損引当金

発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益に計上したものについて、収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象  
借入金の利息

ヘッジ方針

財務活動上生じる為替変動、金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間または13年間で均等償却しております。

(9)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )  
等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が1百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、ホテルオークラ東京の本館建替計画の推進が決定しました。これにより、利用不能となる有形固定資産について、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費が6,554百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。



(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	11,883 百万円	7,402 百万円
土地	55,667 "	55,275 "
計	67,550 百万円	62,678 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金	4,734 百万円	4,208 百万円
(うち、長期借入金)	2,005 "	1,839 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	2,728 "	2,368 "
社債	1,200 "	1,100 "
(うち、社債)	1,000 "	900 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	5,934 百万円	5,308 百万円

2 偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)アオイ・インベストメント札幌	500 百万円	475 百万円
(株)ホテルオークラ新潟(連帯保証)	37 "	29 "

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
料飲材料費	3,330 百万円	3,584 百万円
その他材料費	5,570 "	4,634 "
人件費	11,060 "	10,693 "
賞与引当金繰入額	531 "	745 "
役員退職慰労引当金繰入額	44 "	40 "
退職給付費用	344 "	379 "
減価償却費	1,345 "	7,834 "

2 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
建物及び構築物	38 百万円	6 百万円
機械装置及び運搬具	1 "	0 "
工具、器具及び備品	10 "	15 "
建設仮勘定	"	26 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000			6,000

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	300	50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000			6,000

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	300	50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	6,469 百万円	4,437 百万円
現金及び現金同等物	6,469 百万円	4,437 百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	14,849	10,440	4,408
工具、器具及び備品	119	117	1
その他			
合計	14,968	10,558	4,410

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物	14,849	10,820	4,028
工具、器具及び備品	39	37	1
合計	14,888	10,858	4,030

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	824	833
1年超	4,284	3,865
合計	5,109	4,699

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
支払リース料	405	413
減価償却費相当額	385	383
支払利息相当額	69	60

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・一部のリース物件について、リース料総額とリース料物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	1,800	1,800
1年超	5,823	4,925
合計	7,623	6,725

(注) 主なものは(株)ホテルオークラ神戸、(株)ホテルオークラ札幌の土地及び(株)ホテル日航大阪の土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,548	6,548	
(2) 売掛金	5,237	5,237	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,620	4,620	
子会社株式及び関連会社株式	616	2,335	1,718
資産計	17,023	18,741	1,718
(1) 買掛金	1,272	1,272	
(2) 短期借入金	1,430	1,430	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,214	5,214	
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	
(5) 未払金	2,107	2,107	
(6) 未払法人税等	1,340	1,340	
(7) 社債	1,000	1,000	
(8) 長期借入金	5,955	5,987	32
負債計	18,519	18,552	32

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,437	4,437	
(2) 売掛金	4,246	4,246	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,165	4,165	
子会社株式及び関連会社株式	634	2,956	2,322
資産計	13,483	15,806	2,322
(1) 買掛金	954	954	
(2) 短期借入金	2,295	2,295	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,487	4,487	
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	
(5) 未払金	2,929	2,929	
(6) 未払法人税等	800	800	
(7) 社債	900	900	
(8) 長期借入金	5,306	5,265	41
負債計	17,874	17,832	41

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)  
(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式		
その他有価証券	587	587
子会社株式及び関連会社株式	845	853

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,586	412	4,174
小計	4,586	412	4,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	33	36	3
小計	33	36	3
合計	4,620	449	4,171

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,132	412	3,719
小計	4,132	412	3,719
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	32	36	3
小計	32	36	3
合計	4,165	449	3,716

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200	100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150	50	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」はホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	29,881	2,032	31,914	1,422		33,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	11	106	418	524	
計	29,977	2,043	32,020	1,840	524	33,336
セグメント利益 (  は損失)	1,339	69	1,270	19	5	1,245
セグメント資産	108,417	1,069	109,487	953	771	109,669
セグメント負債	55,301	283	55,585	996	147	56,728
その他の項目						
減価償却費	1,325	21	1,347	7	9	1,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	705	0	706	6	13	700

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業、グループホテルの販売促進、広告宣伝活動及び宿泊予約業務等のセールスマーケティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 771百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額147百万円の内、 605百万円はセグメント間取引の消去、752百万円は退職給付に係る負債であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 9百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 13百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	30,902	2,146	33,049	1,457		34,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85		85	769	855	
計	30,988	2,146	33,135	2,226	855	34,506
セグメント利益 (  は損失)	4,367	67	4,435	66	39	4,408
セグメント資産	101,405	923	102,328	1,436	1,143	102,621
セグメント負債	47,677	301	47,979	1,144	687	48,436
その他の項目						
減価償却費	7,818	22	7,840	8	14	7,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,892	8	3,901	20	65	3,856

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業、グループホテルの販売促進、広告宣伝活動及び宿泊予約業務等のセールスマーケティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 39百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,143百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 687百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 14百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 65百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
29,710	2,692	933	33,336

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
76,561	4,678	81,239

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
30,978	2,675	852	34,506

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
72,364	4,346	76,711

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
当中間期償却額	183		183			183
当中間期末残高	492		492			492

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
当中間期償却額	184		184			184
当中間期末残高	123		123			123

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	9,080円85銭	8,354円04銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	58,345	54,185
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,860	4,060
(うち新株予約権(百万円))		
(うち非支配株主持分(百万円))	3,860	4,060
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	54,485	50,124
普通株式の発行済株式数(千株)	6,000	6,000
普通株式の自己株式数(千株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は中間純損失 金額( )	61円11銭	591円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額( ) (百万円)	366	3,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額又は親会社株主に帰属する 中間純損失金額( ) (百万円)	366	3,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額へ与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,858	1,229
売掛金	1,550	1,394
短期貸付金	1,048	1,108
その他	716	1,242
貸倒引当金		80
流動資産合計	6,174	4,894
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,524	5,013
土地	54,780	54,780
その他（純額）	843	960
有形固定資産合計	1 65,149	1 60,754
無形固定資産		
投資その他の資産	159	193
投資有価証券	4,921	4,466
関係会社株式	12,210	12,143
関係会社長期貸付金	300	690
その他	523	1,335
貸倒引当金	507	433
投資その他の資産合計	17,448	18,202
固定資産合計	82,756	79,150
繰延資産	6	3
資産合計	88,937	84,048
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	6,771	7,702
1年内返済予定の長期借入金	1 4,026	1 3,118
1年内償還予定の社債	1 200	1 200
未払金	536	2,462
未払法人税等	830	21
賞与引当金	62	65
その他	708	1,204
流動負債合計	13,135	14,773
固定負債		
社債	1 1,000	1 900
長期借入金	1 4,406	1 3,865
繰延税金負債	1,141	
退職給付引当金	258	268
役員退職慰労引当金	275	236
再評価に係る繰延税金負債	16,258	16,218
その他	2,911	2,810
固定負債合計	26,251	24,299
負債合計	39,387	39,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	600	600
資本剰余金合計	600	600
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
繰越利益剰余金	6,645	2,334
利益剰余金合計	9,095	4,784
株主資本合計	12,695	8,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,877	2,571
土地再評価差額金	33,977	34,017
評価・換算差額等合計	36,854	36,589
純資産合計	49,550	44,974
負債純資産合計	88,937	84,048

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高	3,015	3,008
営業費用	4 1,739	4 7,803
営業利益又は営業損失( )	1,276	4,795
営業外収益	1 44	1 40
営業外費用	2 101	2 123
経常利益又は経常損失( )	1,219	4,878
特別損失	3 1	3 1,138
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	1,217	6,016
法人税、住民税及び事業税	411	72
法人税等調整額	11	2,078
法人税等合計	423	2,006
中間純利益又は中間純損失( )	794	4,010



## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	5,354	7,804	11,404
当中間期変動額								
剰余金の配当						300	300	300
中間純利益又は中間 純損失( )						794	794	794
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計						494	494	494
当中間期末残高	3,000	600	600	150	2,300	5,848	8,298	11,898

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,544	32,313	33,857	45,262
当中間期変動額				
剰余金の配当				300
中間純利益又は中間 純損失( )				794
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	885		885	885
当中間期変動額合計	885		885	1,379
当中間期末残高	2,430	32,313	34,743	46,641

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	6,645	9,095	12,695
当中間期変動額								
剰余金の配当						300	300	300
中間純利益又は中間純損失( )						4,010	4,010	4,010
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計						4,310	4,310	4,310
当中間期末残高	3,000	600	600	150	2,300	2,334	4,784	8,384

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,877	33,977	36,854	49,550
当中間期変動額				
剰余金の配当				300
中間純利益又は中間純損失( )				4,010
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	305	40	264	264
当中間期変動額合計	305	40	264	4,575
当中間期末残高	2,571	34,017	36,589	44,974

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5～39年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象  
借入金の利息

### (3)ヘッジ方針

財務活動上生じる金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2)消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

### (会計上の見積りの変更)

当中間会計期間において、ホテルオークラ東京の本館建替計画の推進が決定しました。これにより、利用不能となる有形固定資産について、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更に伴い、当中間会計期間の減価償却費が5,780百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	9,035 百万円	4,276 百万円
土地	54,222 "	53,830 "
計	63,257 百万円	58,107 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金	2,982 百万円	2,583 百万円
(うち、長期借入金)	506 "	465 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	2,476 "	2,118 "
社債	1,200 "	1,100 "
(うち、社債)	1,000 "	900 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	4,182 百万円	3,683 百万円

2 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(株)ホテルオークラ エンタープライズ(連帯債務)	2 百万円	百万円
(株)アオイ・インベストメント札幌	500 "	475 "
(株)ホテルオークラ新潟(連帯保証)	37 "	29 "

(2) 土地建物のオペレーティング・リース債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(株)ホテルオークラ神戸	8,892 百万円	8,084 百万円
(株)JALホテルズ	110 "	110 "

(3) 前払式支払手段についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(株)ホテルオークラ東京	232 百万円	242 百万円

(4) 敷金流動化に伴う代預託手数料に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(株)ホテルオークラ神戸	2 百万円	3 百万円

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	12 百万円	8 百万円
受取配当金	21 "	27 "

## 2 営業外費用のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	76 百万円	59 百万円
社債利息	4 "	2 "
貸倒引当金繰入額	"	28 "

## 3 特別損失のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除却損	1 百万円	27 百万円
建替関連費用	"	1,104 "

## 4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	321 百万円	6,079 百万円
無形固定資産	16 "	22 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,335	1,177
計	1,157	2,335	1,177

当中間会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,956	1,799
計	1,157	2,956	1,799

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
子会社株式	10,421	10,354
関連会社株式	631	631
計	11,053	10,986

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

会社分割

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会において、当社を分割会社とし、(株)JALホテルズを承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、平成27年7月28日開催の(株)JALホテルズにおける臨時株主総会にて承認可決されました。

これを受けて、平成27年10月1日を効力発生日として、吸収分割を実施しております。なお、株式会社JALホテルズは同日付で、この商号を「株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント」に変更しております。

(1) 会社分割の概要

分割先企業の概要

株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント

分割した事業の内容

飲食店、ホテルおよびその付属施設の経営、運営、業務の受託ならびに技術指導事業、ホテル・旅館の販売促進、広報・宣伝及び予約センター業務の受託

会社分割を行った主な理由

本組織再編は、チェーン運営組織の集約を通じ、効率化を図ると同時に、メンバーホテルへのサービスを更に充実させ、人的資源を、差別化戦略やセールス・マーケティング、ブランド戦略を推進する部門等に充当致します。顧客サービス・ブランド力の向上を図り、当社が目指す「日本発のグローバルラグジュアリーホテルオペレーターとしての地位確立」に向け、チェーン競争力の強化を目的としております。

会社分割日

平成27年10月1日

会社分割の形態

受取対価を現金のみとする分社型簡易吸収分割

分割当事会社の概要

	分割会社 (平成27年9月30日現在)	承継会社 (平成27年9月30日現在)
(1)名称	株式会社ホテルオークラ	株式会社JALホテルズ (平成27年10月1日付で「株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント」に商号変更)
(2)所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-4	〒140-0002 東京都品川区東品川2-4-11
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荻田敏宏	代表取締役社長 マルセル・ファン・アルスト
(4)資本金(百万円)	3,000	4,272
(5)総資産の額(百万円)	84,048	10,394
(6)総負債の額(百万円)	39,073	1,860
(7)純資産の額(百万円)	44,974	8,534
(8)従業員数(名)	57	69

移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

資 産		負 債	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	1,130	流動負債	812
固定資産	103	固定負債	
合計	1,234	合計	812



当中間会計期間の中間損益計算書に計上されている分割対象事業に係る売上

	分割事業(a)	合計(b)	比率(a/b)
売上高(百万円)	1,072	3,008	35.6%

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

吸収分割に係る受取対価と移転する事業に係る株主資本相当額との差額3,378百万円は、平成28年3月期の当社財務諸表において特別利益として計上する見込みです。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

株式会社ホテルオークラ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 桐 光 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 淳 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

株式会社ホテルオークラ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 桐 光 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 淳 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成27年10月1日を効力発生日として、子会社である株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント(旧社名 株式会社JALホテルズ)に事業を承継させる吸収分割を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。